

学校自己評価報告書 (2021 年度)

2022 年 7 月 1 日

学校法人国際総合学園

国際こども・福祉カレッジ

目次（評価項目一覧）

1. 教育理念・目標

- 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか
- 学校における職業教育の特色は何か
- 社会経済のニーズをふまえた学校の将来構想を抱いているか
- 学校の理念・目的・育成人材像は・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか
- 各学科の教育目標、育成人材象は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向付けられているか

2. 学校運営

- 目的等に沿った運営方針が策定されているか
- 運営方針に沿った事業計画が策定されているか
- 運営組織や意志決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか
- 人事、給与に関する規定等は整備されているか
- 教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか
- 業界や地域社会に等に対するコンプライアンス体制が整備されているか
- 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか
- 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

3. 教育活動

- 教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方策などが策定されているか
- 教育理念、育成人材象や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか
- 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか
- キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか
- 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直し等が実施されているか
- 関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか
- 授業評価の実施・評価体制はあるか
- 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか
- 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか
- 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか
- 人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか
- 関連分野における業界等との連携に置いて優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか

- 関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力の育成など資質向上のための取組が行われているか
- 職員の能力開発のための研修などが行われているか

4. 学修成果

- 就職率の向上が図られているか
- 資格取得率の向上が図られているか
- 退学率の低減が図られているか
- 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
- 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

5. 学生支援

- 進路・就職に関する支援体制は整備されているか
- 学生相談に関する体制は整備されているか
- 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか
- 学生の健康管理を担う組織体制はあるか
- 課外活動に対する支援体制は整備されているか
- 学生の生活環境への支援は行われているか
- 保護者と適切に連携しているか
- 卒業生への支援体制はあるか
- 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか
- 高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか

6. 教育環境

- 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか
- 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか
- 防災に対する体制は整備されているか

7. 学生の受入れ募集

- 学生募集活動は適正に行われているか
- 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか

8. 財務

- 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか
- 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか
- 財務について会計監査が適正に行われているか
- 財務情報公開の体制整備はできているか

9. 法令等の遵守

- 法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか
- 個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか
- 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか
- 自己評価結果を公開しているか

10. 社会貢献・地域貢献

- 学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか
- 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか
- 地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか

1. 教育理念・目標

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
①学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	4
②学校の理念、目的のもとに特色ある職業教育が行われているか	4
③社会経済のニーズをふまえた学校の将来構想を抱いているか	3
④学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか	3
⑤各学科の教育目標、育成人材象は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向付けられているか	4

(2) 現状

下記《建学の精神》《学校運営理念》《学校運営方針》に則り、かつ各々の職業分野のニーズを踏まえ、各学科において、アドミッションポリシー（入学受入れ方針）、カリキュラムポリシー（授業実施方針）、サポートポリシー（学生支援方針）、ディプロマポリシー（卒業認定方針）を策定し、各学科の特徴を最大限に生かした運営を行っている。また、「保護者通信（クラス便り）」を通して、随時、学校・学科情報を発信している。

《建学の精神》

我が国は、世界に例を見ない速さで高齢者人口が増加しています。また、それに伴い要介護高齢者の増加が確実視されています。その一方で、家庭における介護機能の低下も見られ、今後の対策としては、在宅介護・施設介護を通して、高齢者が可能な限り自立した生活を送れるよう支援していく以外にはありません。

昨今、我が国においてもノーマライゼーションの思想が定着し、福祉施設や医療機関においては、与えられるサービスから自身が望むサービスを受けるために選ばれる施設としてのあり方が問われています。

このような状況を背景に、法律をはじめ各種制度・政策が毎年のように策定され、超高齢社会・福祉社会への一層の充実を図ろうとする動きが活発化しています。また、介護保険が導入されたことにより高齢者ケアを中心に、保健・医療・福祉の連携システムとしての役割を發揮することが期待されています。

一方、少子化対策等も注目されています。未来への大きな可能性をもったこどもを守り、育てていくことは、国家はもとより、社会全体の義務といえるでしょう。特に乳幼児期・児童期は、生涯にわたる人格形成の上で基礎となる大切な時期であり、この時期の保育・教育は血の通った笑顔・ぬくもりを伝えることで、健やかな成長、生きる力の育成を図ることが求められます。そのためには、人・地域・社会の相互ベクトルでの発信や繋がりが必要と言えます。

いずれにしても、これを実現させるものはマンパワー以外のなにものでもありません。

《学校運営理念》

本校は少子高齢化を迎えた日本に、「まごころ」が通い合う、やさしく・安心できる地域社会の構築を目指し、『愛情・感謝・協調』を校訓として、「福祉の理念」を兼ね備えたこども教育と福祉の人材を養成する教育機関である。その責任において、常に変化する社会情勢の中で求められる専門知識・技術を修得し、時代をリードできる人材、また、豊かな人間性を持った人材の育成を目指し、新潟から全国、更には国際社会において活躍できる「こども教育と福祉のスペシャリスト」を輩出する。

【校訓】

- 「愛情」 相手の立場に立つことができる心
- 「感謝」 相手を最大限尊重することができる奥深い見方
- 「協調」 相手をエンパワメントすることができるスキル

《学校運営方針》

【専門知識・技術の修得】

一般常識・知識を基礎とし、専門職者としてプライドのある仕事ができる、社会人として責任を持って仕事ができる、常に業界の最先端を意識した人材の育成を行う。そのために学習環境の整備に努め、教職員（非常勤を含む）自身が常に学ぶ姿勢を持ち自己研鑽に努め、授業実施・指導を行なっていく。

【豊かな人間性の向上・まごころの育成】

基本的な挨拶やマナー、思いやり、協調性、向上心、前に進もうとする力、そして希望する専門職への適性を日々の学校生活から身に付けることができる。そのために教職員が、学生一人一人の個性を理解し、学生と向き合った支援と指導を行なっていく。また、保護者の協力体制のもと、学生、教職員共に学校運営理念を理解し、日々・半期・年間の目標達成に向け努力し、達成する喜び及び挑戦し続ける意欲を共有する。

【地域に密着する学校・世界に通用する学校づくりを目指す】

積極的な地域福祉活動に参加することで、郷土愛を持ち地域の活性化に貢献できる人材の育成を目指す。また、世界に通用する専門職者を育成するため、国際交流や教育連携を積極的に推進し、存在感ある学校づくりを目指す。また、福祉・こども教育の未来を見据えたアンテナを張り、常に時代をリードする教育内容を提供する。

(3) 課題と改善策

③④ 少子化、大学全入時代、デジタル化、コロナ時代と形を変えていく社会情勢において、幼児保育分野、社会福祉分野、介護福祉分野、教育分野などでも求められる人材像が変化してきている。特に急速に進むデジタル化と新型コロナウイルスによる働き方や生活習慣の変化は、人間相手の職業に大きな影響を与えている。5年後、10年後の専門職者に求められる資質とはどのようなものなのか。

本校では、どんな時代になろうと社会のニーズを的確にとらえ、それに対応できる自律的学修者の育成を目指す「教学マネジメント」サイクルを、2021年度よりスタートさせた。

ディプロマポリシーの見直し、カリキュラムマップ等の整備、シラバスの再構築を行い、自律的な学修者の育成に努めることで、常なる教育改善を遂行していきたい。

2. 学校運営

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
①目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
②運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4
③運営組織や意志決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	3
④教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか	4
⑤人事、給与に関する規定等は整備されているか	4
⑥業界や地域社会に等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4
⑦教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4
⑧情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4

(2) 現状

①②③④ 運営方針は毎年作成される「ビジョンシート」に明記され、全教職員に周知される。学校の運営については、学則および諸規定によって明確化されており、有効に機能している。また、教職員による運営組織については組織図、校務分掌を毎年作成することで明確化している。

教務・財務等の組織整備など、法人全体の重要事項については、理事会・評議委員会が組織され、定期的な運営状況の報告を行っており、不定期に発生する法人全体に関わる重要事項についても、理事会・評議委員会を開催して意志決定がなされている。

校内においては毎月運営会議を開催し、学校長、教務部長、事務局長、学科長、室長により各部署からの報告、検討事項について協議、決定している。また、教職員全体に対する、次年度以降の中期的な学校計画や運営指針を共有化するための全体職員会は7回開催した。7/1「次年度 WM プレビジョン（学校長）」、10/18「事務局次年度方針発表（事務局長）」、10/28「教務部次年度方針発表（教務部長）」、12/1・2「各学科次年度方針発表（学科長）」、3/28・29「各部署次年度方針発表（学科長・室長）」。

- ⑤ 人事、給与については、法人の就業規則並びに諸規定によって規定されている。
- ⑥ 全職員が各種法令や地域のルールを遵守するよう心掛けており、新入社員はビジネスコンプライアンス検定（初級）を受験、合格することとしている。
- ⑦ 教育活動等については当校 Web サイト等により情報公開に努めている。
- ⑧ 情報システムとしては、学籍管理システム、財務会計システム、予算検討システム、学校業務支援システム（学生納付金の管理等）等により効率的に運用されている。

(3) 課題と改善策

- ③ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、必要に応じたオンライン会議や職員のテレワークなど新しい運営形態が次々と導入されていった。コロナ 2 年目ということもあり、それらの運営にもだいぶ慣れてきて、情報交換、情報共有、議論なども円滑に行われ始めている。一方で職員個々の ICT スキルや倫理観などが業務姿勢や遂行力に反映されやすいという課題も見えてきた。

新しい時代に応じた運営のあり方を、NSG カレッジリーグ各校とも連携を図りながら構築していきたい。

3. 教育活動

- (1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
①教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方策などが策定されているか	4
②教育理念、育成人材象や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
③学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
④キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	3
⑤関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直し等が実施されているか	4
⑥関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか	4
⑦授業評価の実施・評価体制はあるか	4
⑧職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
⑨成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
⑩資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	3
⑪人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか	4
⑫関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか	4
⑬関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力の育成など資質向上のための取組が行われているか	3
⑭職員の能力開発のための研修などが行われているか	3

(2) 現状

- ①②③ 教育課程の編成・実施は教育理念、教育目標を踏まえた上で、外部の関係分野の方々を委員とする「教育課程編成委員会」での意見や決定事項を反映しながら、厚生労働大臣指定養成施設（介護福祉士、社会福祉士、保育士）としての指定基準に適合する内容で学科長を中心に毎年策定される。

- ④ 厚生労働大臣指定の養成施設としてのカリキュラム（知識・技能）に加え、人間力（思考力・判断力・表現力・学びに向かう力）を高めるため、独自科目である『実践行動学』、体験・経験を重視する各種フィールドワーク等を取り入れ、専門職としての総合的な実践

力を持てるよう支援している。

- ⑤ 毎年2回以上の教育課程編成委員会を開催し、行政関係者や福祉業界団体、福祉現場施設長等からカリキュラムや授業内容に関しての意見をいただき、改善に活かしている。
- ⑥ 実践的な職業教育として、全ての学科で実習施設と連携した実習を行っている。コロナ禍において、一部の現場実習を学内実習に振り替えた。
- ⑦ 授業評価については前期・後期の各期に1回、年間2回の学生授業評価アンケートを行っている。結果は担当教員にフィードバックされ授業の改善に反映されている。
- ⑧ 毎年1回以上の「学校関係者評価委員会」を開催し、地元町内会や本校同窓会、福祉業界団体、行政といった様々な立場の方々より評価をいただき、学校運営に活かしている。
- ⑨ 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確に定められており、「学生の手引き」に記載され学生・保護者に周知されている。
- ⑩ 国家資格の取得に関して、それぞれの学科において必須科目を効率よく修得できるようカリキュラムに配置されている。また国家試験受験対策では必要に応じて個別指導を実施している。
- ⑪⑫ 各学科とも厚生労働大臣指定養成施設としての要件を備えた教員を確保している。
- ⑬⑭ 法人の資格取得奨励制度の活用による専門分野の資格取得促進を含め、各種研修会や学会への参加を業務として、又は情報提供及び推奨している。また、職員の能力開発については法人全体でマネジメントや広報等、各種研修に取り組んでいる。

(3) 課題と改善策

- ④ コロナ禍の影響から、フィールドワークや施設見学等、体験的な授業で中止・延期・無観客といった対応を取らざるを得ない状況があった。その状況下ではあったが、福祉・教育・医療現場と連携のもとほとんどのクラスにおいて現場実習を実施することができた。
コロナ禍が継続する状況での教育方法として、より一層のオンラインやハイブリット型の講義、演習、実技の工夫や、実習等での感染対策・PCR検査等の充実なども検討していく必要がある。
- ⑩ オンライン授業においては理解力不足の学生の把握や個別指導を遠隔で行う場合の意志疎通のあり方が課題であった。特にオンラインでは教員側と学生自身の「理解できた、理解できない」の感覚とのずれが生じることもあるので課題への取り組みやそれに対して双方で目に見える形でのデータ化等、ハイブリット型を考慮した理解度確認が必要である。対面授業が必須の連携短大、大学のスクーリング科目において延期を余儀なくされた授業もある。その点も踏まえて、連携短大、大学や当校の担当講師とも協議を重ねながら、併修のメリットを生かせるように改善を図っていく。
- ⑬⑭ オンライン開催による研修が増え、参加しやすいというメリットの一方、対面による効果（その会議の臨場感や周辺情報の収集、参加者同士の交流など）が得られない点はデメリットである。教職員は研修参加の意義を理解し、関連分野の知識・技能等を授業や実習指導に活かせるように注力していく。

4. 学修成果

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
①就職率の向上が図られているか	4
②資格取得率の向上が図られているか	4
③退学率の低減が図られているか	4
④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

(2) 現状

- ① 就職部長・就職相談室担当教員を配置し、法人の関連部署、ハローワーク、業界、卒業生等との連携を図り、求人獲得、就職支援を行っている。また、キャリア教育として、業界関係者、業界で活躍する卒業生等による講演を毎年開催している。さらに、就職に向けた動機付けや業界研究等を行う宿泊型の研修も毎年実施している。コロナ対応としてオンライン面接練習にも取り組んだ。就職希望学生の就職率は100%となったが、学校での就職斡旋ではなく独自活動を希望する学生の卒業後の支援を継続していく。
- ② 国家試験受験学科である福祉健康サポート学科、福祉心理学科、医療福祉マネジメント学科、社会福祉学科では受験勉強の早期取り組みや個別指導などを通じて、全国平均よりも高い合格率、学科によっては全国1位の合格率を維持している。2021年度、以下の学科で国家試験合格率100%を達成している。福祉健康サポート学科（介護福祉士）、福祉心理学科（精神保健福祉士）。
- ③ 健康上の理由や精神的な理由による欠席等、学生の状況については毎月、クラス運営報告及び職員会で情報共有される。また、クラスごとに担任を配置し、学校生活上の諸問題への支援をきめ細かく行うとともに、必要に応じて学内キャンパスソーシャルワーカーや保護者との連携・個別面談等を実施し、退学率の低減に努めている。2021年度の退学率は3.2%で主な理由は健康上の理由（身体的、精神的）や進路変更等である。
- ④⑤ 卒業生については校友会が組織され、校友会との連携により卒業生の動向を把握している。校友会では各クラスより1～2名の実行委員が選出され、名簿の作成や同窓会等の校友会活動が実施されている。

(3) 課題と改善策

- ①④⑤ 感染対策等で登校を控える時期が続く場合、従来型の求人に関する情報発信および学生からの相談や報告では対応が遅れることも予見される。求人やセミナーの情報提供、学生からの活動報告をオンライン上で行えるように段階的に整備を進めていきたい。加えて、オンラインでの企業説明会や面接に対応し、引き続き、機器の操作やオンライン参加でのルール、マナーなどを学生に指導していく。

オンラインにより遠地にいる卒業生ともつながることができるメリットを活かし、卒業生の状況把握や、卒業生と在校生とのつながり等を工夫していきたい。

5. 学生支援

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
①進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
②学生相談に関する体制は整備されているか	4
③学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4
④学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか	4
⑥学生の生活環境への支援は行われているか	4
⑦保護者と適切に連携しているか	4
⑧卒業生への支援体制はあるか	3
⑨社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3
⑩高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4

(2) 現状

- ① 進路・就職相談について、就職部長・就職相談室担当教員が中心となり、本人の希望や事業所とのマッチング等に配慮しながら個別支援を行っている。
- ② 財団法人日本産業カウンセラー協会による学校訪問対面カウンセリング制度、新潟リハビリテーション病院での院内対面カウンセリング制度を整備し、精神的な問題を抱える学生相談に対応している。
- ③ 経済的な支援体制については、特待生制度、法人独自の奨学金制度、納付金の延分納制度等を整備している。また、事務局に担当窓口を設け、教育ローンや奨学金活用の相談を受け付けている。さらに、2020年度から始まった「高等教育の修学支援新制度」を申請し（7学科8コース）、対象となり37名が利用した。また、社会福祉学科とこども保育学科、福祉健康サポート学科は専門実践教育訓練給付金制度の対象学科でもある。
- ④ 一年に1回、全学生の健康診断を実施しているほか、現場実習前などには腸内細菌検査、PCR検査や抗原検査を実施。秋にはインフルエンザ予防接種を実施している。
- ⑤ 課外活動については、一定の基準を満たした活動団体について、学校認定サークル活動とし、活動費の補助等の支援を行っている。
- ⑥ 日常生活上の相談などは担任や学科長を中心に対応している。
- ⑦ キャンパスごとの状況に応じた実施方法をとった。新潟駅南キャンパスでは感染症対策の対応として、オンライン保護者会（動画配信）による学校側からの情報提供を行い、希望者にはクラス担任との個別面談（対面、電話、テレビ会議アプリの選択制）を実施した。古町キャンパスは、原則すべての保護者に対して個別面談を実施、夜間や土曜日も対応した。
- ⑧ 卒業生に対しては、随時、就職活動の相談に応じたり、情報交換を行ったりしている。
- ⑨ 社会人学生は必要に応じて行事参加や宿泊研修を免除することがあるほか、国家試験の受験勉強や就職活動等において個別に早期に対応する場合もある。
- ⑩ 昨年度に引き続き、高校への出前授業を実施し、福祉業界の啓蒙活動の方法を模索して

いる。

(3) 課題と改善策

学生支援全般に対し、学生・教職員が新型コロナウイルスに感染した場合や、濃厚接触者になった場合、発熱等の体調不良の場合、県外へ移動した場合、またそれらが同居家族の場合など、国・自治体・NSG グループ方針等に従いながらも柔軟に対応していかなければならず、常に変化する情勢を把握しながら学校として対策を講じる必要がある。引き続き現場実習の前後、長期休暇の後等にオンライン授業期間を設けたり、感染リスクの高い授業内容においては対面とオンラインのハイブリッド型も取り入れたりする等、コロナ禍に対し積極的対応を図っていく。オンライン等遠隔での授業計画においても、学生の満足度を高めるべく、外部研修、内部研修等で教員の授業技術の向上を図っていきたい。

1年制の社会人対象学科については、個々の状況に合わせた個別対応を強化し、全員就職を目指していきたい。

6. 教育環境

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4
②学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3
③防災に対する体制は整備されているか	4

(2) 現状

- ① 養成施設として厚生労働省の基準に適合した教育設備及び教育備品の整備を行っている。新型コロナウイルス感染防止策としては、オンライン授業に必要な機器やネット環境の整備、教室内ソーシャルディスタンスを確保するための学習机購入、マスク、アルコール消毒液、ペーパータオル等の確保等、環境整備に努めてきた。
- ② 実習施設に関しては各養成校の基準に適合する施設に依頼をし、その都度実習の承諾を得ており、実習依頼時や、実習巡回時を中心に必要な事務手続きや情報交換を行っている。
- ③ 福祉人材・こども教育者としての防災意識を高めるため、年2回の火災・災害避難訓練を実施している。

(3) 課題と改善策

こども未来教育学科4年生における介護体験実習、臨床実習を施設側の状況により学内実習に振替えた。また、1月末からの実習を予定していたこども保育学科1年生において、新潟県および近県のコロナ感染者数の急増（まん延防止条例）により保育所での実習生受け入れが困難となった。実習指導担当教員により効果的学習内容を協議の上、県外生1名を除き学内実習で対応した。

7. 学生の受入れ募集

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
①学生募集活動は適正に行われているか	4
②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4

(2) 現状

- ① 学生募集については、パンフレット、学生募集要項を毎年作成し、入学希望者に配布している。また、月1~4回の頻度でオープンキャンパス・学校説明会・個別相談会を開催し、専門分野の説明や授業体験を実施する等して当校に対する理解を深めてもらっている。県を跨ぐ移動が難しい時期においては、Web視聴型の学校説明や、オンラインツールによるビデオ通話の仕組みを構築し、来校型のオープンキャンパスの代替手段としている。
- ② 高校ガイダンス、会場ガイダンス、高校訪問、大学訪問など、直接伺い、学校や保育・福祉業界の啓蒙及び学生募集活動を行っている。なお、卒業生の進路状況や就職実績状況、また検定資格取得実績等の教育成果を、学校パンフレットや資料を配布すると共にホームページ上でも公開している。

(3) 課題と改善策

前年度はコロナ禍の影響もあり学校パンフレットや募集要項の完成が遅れてしまったが、2023年度入学生用は作成作業を早めることができた。今後も適切な時期に適正な内容を伝えていくことができるよう常に改善を図っていきたい。

8. 財務

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
①中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
③財務について会計監査が適正に行われているか	4
④財務情報公開の体制整備はできているか	4

(2) 現状

- ①②③ 法人として健全な財務状況となるべく中長期で収支計画を立てており、適切に外部監査を受けている。
- ④ 財務情報等の情報公開はホームページ上で行っている。

(3) 課題と改善策

特になし。

9. 法令等の遵守

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
①法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
②個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか	4
③自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4
④自己評価結果を公開しているか	4

(2) 現状

- ① 各養成課程としての法令の遵守はもちろん、専門学校設置基準における法令の遵守について、所轄官庁との対応は法人本部で窓口となり一括して行っている。また、所轄官庁等からの通知についても法人本部を通じて学校に通知され、教職員に周知されている。
- ② 個人情報の保護に関する規則は明文化されており、学生の手引きに記載され学生へも周知されている。
- ③ 学生・保護者・教職員へのアンケート等も踏まえた自己評価を実施し、問題点については順次改善に取り組んでいる。平成 25 年度からは学校関係者評価委員会も設置し、自己評価の妥当性、透明性の向上を図っている。
- ④ 本報告書についてはホームページ上で公開している。

(3) 課題と改善策

特になし。

10. 社会貢献・地域貢献

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
①学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3
②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3
③地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか	4

(2) 現状

- ① 感染症対策に留意しながら、地域の中学校の総合学習を受け入れ、積極的に福祉教育の支援を行ったり、町内会活動や地元の祭り・イベント等に協力している。
古町キャンパスでは、オレンジリボン運動（児童虐待防止運動）、シトラスリボンプロジェクトに取り組み、古町地域や白山小学校等への啓発活動を行った。また、町内会と災害時に学校を臨時津波避難所とする協定を結び、地域に密着した学校づくりを目指している。例年町内会との合同による津波避難訓練を実施したり、地域の託児施設の避難訓練先として校舎を利用していただいたりしていたが、コロナ禍の影響から町内会合同での津波避難訓練は実施せず、学生のみ避難する形で行った。

- ② コロナ禍により多くのボランティア活動が中止となった。学校としても新型コロナウイルス感染対策に関して、国やNSGグループとしての方針等に沿う形で、積極的なボランティア活動支援は行うことができなかった。
- ⑤ 社会福祉学科、福祉健康サポート学科、こども保育学科が専門実践教育訓練給付金対象講座である。また、この3学科は新潟県立新潟テクノスクールより職業訓練を受託し、社会福祉士・介護福祉士・保育士それぞれの養成課程で訓練受講者を受け入れた。

(3) 課題と改善策

コロナ禍2年目ということもあり、感染対策を講じることで活動できる地域活動やボランティア案内も出てきた。国・自治体・NSGグループ方針等との兼ね合いで判断し、実施できた活動もあった。また、高齢者施設と連携し学生によるオンラインレクリエーションを実施できたことは、新しい時代の社会貢献として今後も発展していける取り組みであった。通常の対面・体験型に加えて、遠隔（オンライン）での社会貢献・地域貢献活動を引き続き工夫していきたい。次年度は、そのメリットを活かし県外施設との連携も視野に入れていきたい。